

第 139 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 調査結果（概要）
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向（採用状況）
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

（参考資料 1）：九州の主要経済指標（消費関係）

（参考資料 2）：当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2026 年 7 月 23 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 519 社（今回の回答社数 242 社 回答率 46.6%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	206	85.1%
福岡市及び近郊	113	46.7%
北九州市及び近郊	57	23.6%
筑後地区	26	10.7%
筑豊地区	10	4.1%
福岡県外九州各県	36	14.9%
熊本県	1	0.4%
大分県	12	5.0%
宮崎県	6	2.5%
佐賀県	9	3.7%
長崎県	6	2.5%
鹿児島県	2	0.8%
合 計	242	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	66	27.3%
食料品	16	6.6%
家具	3	1.2%
窯業・土石	6	2.5%
金属・機械器具	28	11.6%
その他製造	13	5.4%
非製造業	176	72.7%
建設	42	17.4%
卸小売	66	27.3%
食料飲料	11	4.6%
機械器具	7	2.9%
建材	15	6.2%
総合スーパー	2	0.8%
その他	31	12.8%
不動産	11	4.5%
運輸通信	17	7.0%
サービス	40	16.5%
全 産 業	242	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	15	6.2%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	35	14.5%
中小企業（1億円未満）	192	79.3%
合 計	242	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 基準日：2026 年 6 月 1 日（依頼日：2026 年 5 月 21 日）

(4) 調査事項 ① 景況動向
 ② 設備投資動向
 ③ 雇用動向（採用状況）
 ④ 経営上の問題点
 ⑤ 経営に関する調査
 （「個人消費」、「中東情勢の緊迫化による影響」）

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 調査結果（概要）

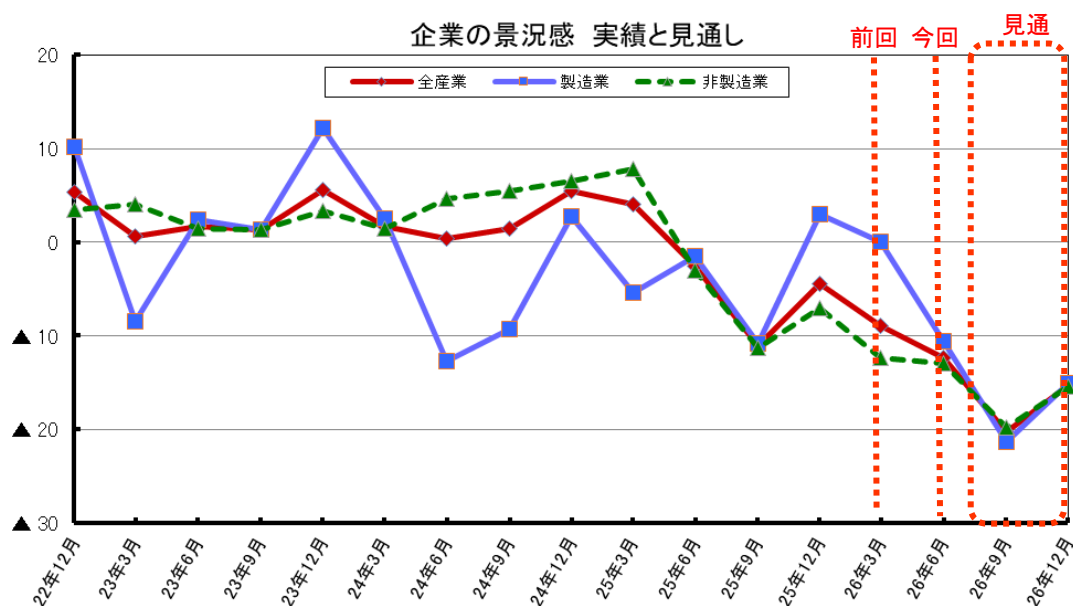
(1) 景況動向

景況感（業績総合判断）BSI

（単位：％ポイント）

業種	期	26/1～3	26/4～6		26/7～9		26/10～12
	実績	前回予測	実績（※）		前回予測	見通し	見通し
製造業	0.0	▲ 4.3	▲ 10.6		1.4	▲ 21.3	▲ 15.1
非製造業	▲ 12.4	▲ 5.4	▲ 13.0		1.7	▲ 19.8	▲ 15.4
全産業	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 12.4		1.6	▲ 20.3	▲ 15.3

※26年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



(2) 設備投資動向（概要）

（単位：百万円）

業種	25年度 実績	26年度 見通し	25年度比	27年度 計画	26年度比
製造業	100,210	102,083	+1.9%	97,772	▲4.2%
非製造業	70,918	78,610	+10.8%	41,510	▲47.2%
全産業	171,128	180,693	+5.6%	139,282	▲22.9%

(3) 今回調査のポイント

- 今回の調査対象期間においては、製造業、非製造業ともに景況感に悪化傾向がみられた。近年継続している人件費の上昇などに加えて、中東情勢の影響による原材料価格の高騰を課題とするコメントが多く、これらが影響したことが一因と推測される。
 - 26年7月以降は、さらに悪化する見通し。
中東情勢の影響の顕在化が意識されていると推察される。
- 景況感は悪化しているものの、26年度の設備投資は、工場・店舗などの「建物」への積極的な投資のほか、人手不足に対応するための「機械装置」等へのニーズがあり、製造業・非製造業、ともに前年度比で増加見通しとなっている。

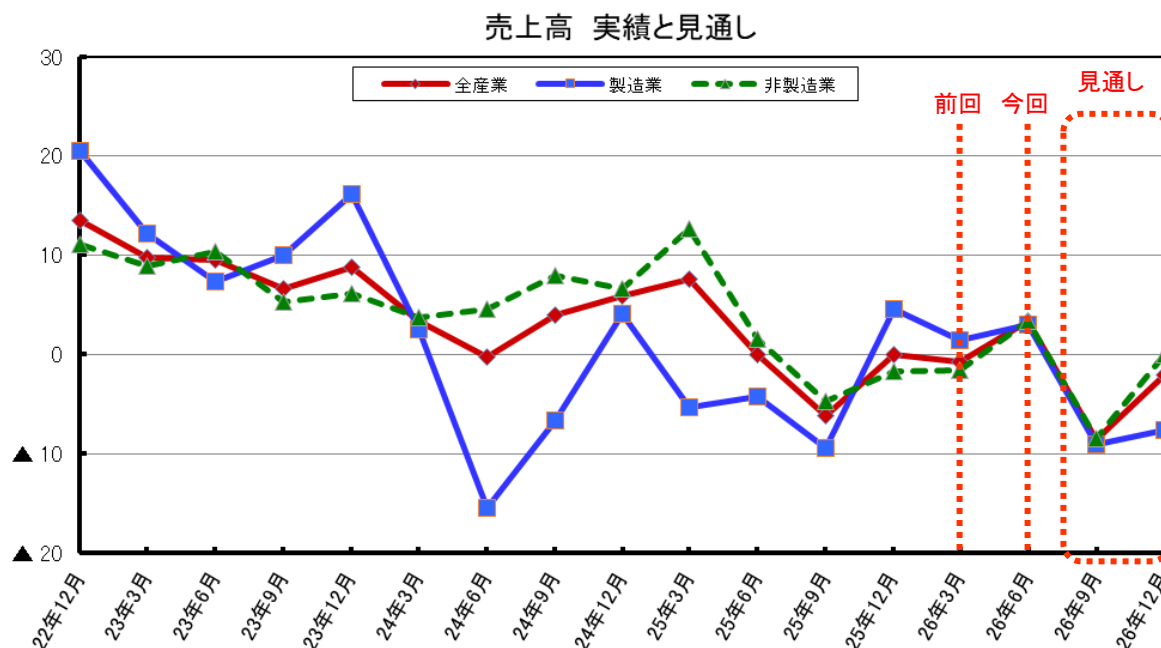
3. 景況動向

(1) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

期 業種	26/1～3	26/4～6		26/7～9		26/10～12
	実績	前回予測	実績(※)	前回予測	見通し	見通し
製造業	1.4	▲ 5.8	3.0	4.3	▲ 9.1	▲ 7.6
非製造業	▲ 1.6	1.1	3.4	3.2	▲ 8.5	0.0
全産業	▲ 0.8	▲ 0.8	3.3	3.5	▲ 8.6	▲ 2.1

※26年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



・売上高BSIのポイント

- ・ 26/4～6 期は、全産業で前回比 4.1 ポイント改善し、前回予測からも改善している。（製造業・非製造業とも同様に改善している。）
- 「半導体関連需要の活況」、「原材料価格高騰に対する価格転嫁が進んでいる」といったプラスのコメントがみられた。但し、26/7～9 期以降は、全産業で悪化見通し（特に製造業で顕著）となっている。
- 「中東情勢の影響が顕在化することによる原材料供給の停滞、消費マインド低下」を指摘するコメントがみられた。

・26年4～6月期の業種別実績

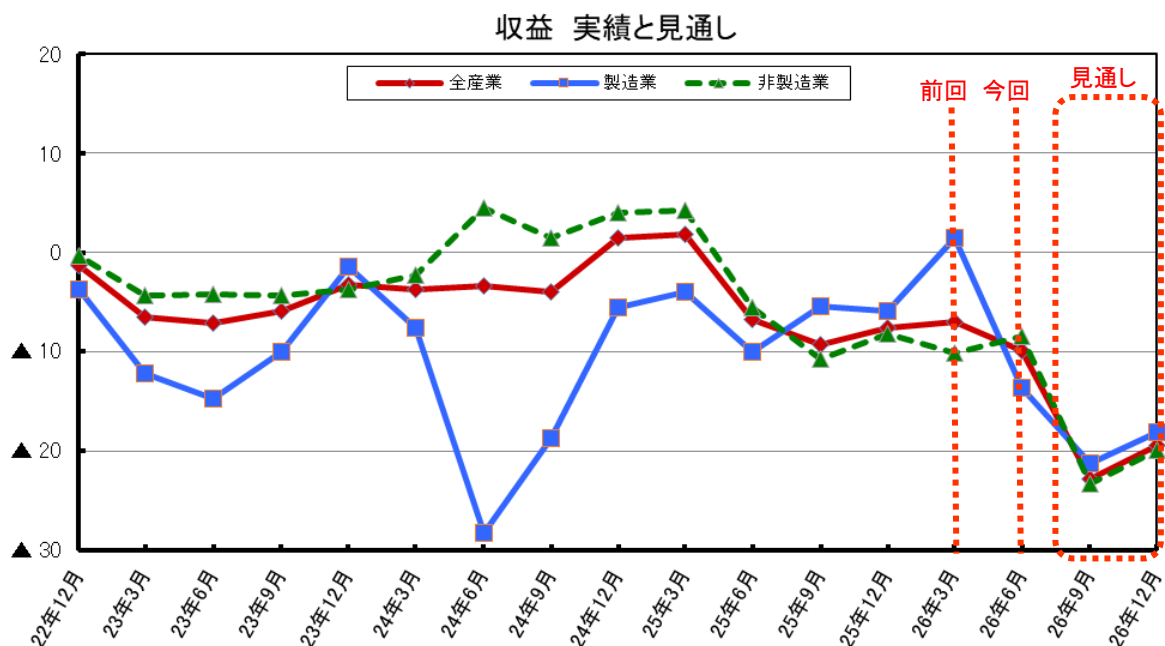
- ・ 製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」で悪化がみられ、製造業全体では前回比 1.6 ポイント改善している。
- ・ 非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」などで改善、「建設」で悪化がみられ、非製造業全体では前回比 5.0 ポイント改善している。

(2) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	26/1~3	26/4~6		26/7~9		26/10~12
	実績	前回予測	実績(※)	前回予測	見通し	見通し
製造業	1.5	0.0	▲ 13.7	▲ 2.9	▲ 21.2	▲ 18.1
非製造業	▲ 10.2	▲ 5.9	▲ 8.5	▲ 5.4	▲ 23.3	▲ 19.9
全産業	▲ 7.0	▲ 4.3	▲ 9.9	▲ 4.7	▲ 22.8	▲ 19.4

※26年4月1日~5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



・収益BSIのポイント

- ・ 26/4~6 期、製造業は、大幅に悪化。非製造業は、若干の改善がみられたが、前回予測を下回っている。全産業では、前回比▲2.9ポイントの悪化となった。
- ・ 26/7以降については、さらなる悪化を見込む見通しとなった。
- 「中東情勢の影響もあり、資材・エネルギー価格の高騰、調達難がみられる」、「人件費が上昇している」といったコスト増加にかかる記載があり、「価格転嫁で吸収しきれない」といったコメントもみられた。

・26年4~6月期の業種別実績

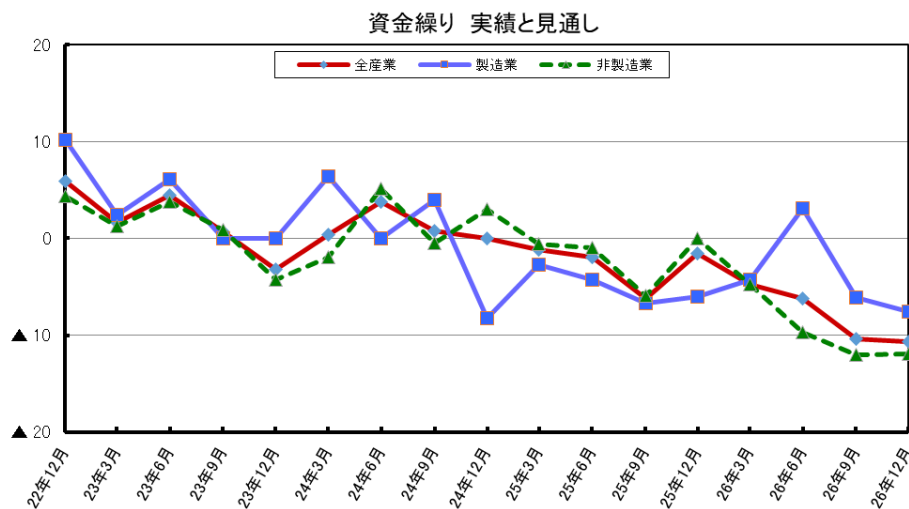
- ・ 製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化。製造業全体では、前回比▲15.2ポイント悪化している。
- ・ 非製造業では、「卸小売」、「不動産」などで改善。「建設」で悪化。非製造業全体では、前回比1.7ポイント改善している。

(3) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	期	26/1～3	26/4～6		26/7～9		26/10～12
		実績	前回予測	実績(※)	前回予測	見通し	見通し
製造業		▲ 4.3	2.9	3.1	4.3	▲ 6.1	▲ 7.6
非製造業		▲ 4.8	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 2.7	▲ 12.0	▲ 11.9
全産業		▲ 4.8	▲ 1.1	▲ 6.2	▲ 0.8	▲ 10.4	▲ 10.7

※26年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



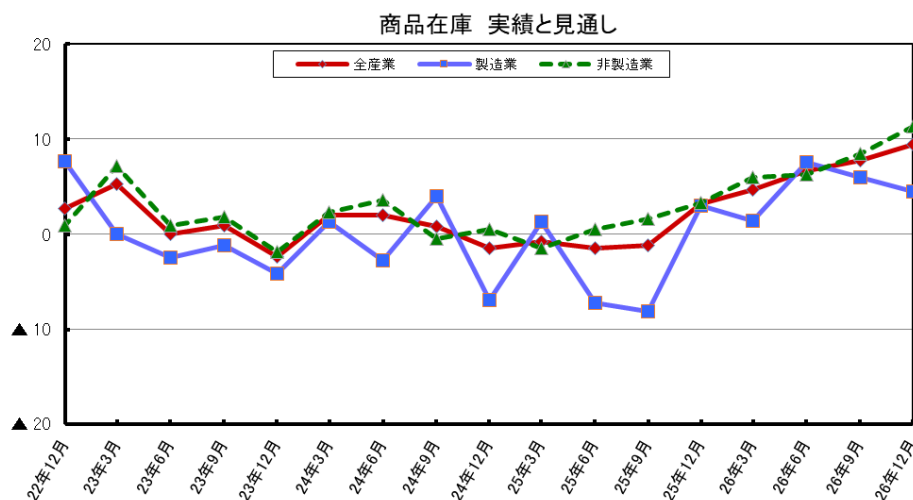
- ・ 製造業では改善したが、非製造業が悪化し、全体では▲1.4ポイント悪化している。

(4) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	期	26/1～3	26/4～6		26/7～9		26/10～12
		実績	前回予測	実績(※)	前回予測	見通し	見通し
製造業		1.4	▲ 4.2	7.6	▲ 4.2	6.0	4.5
非製造業		6.0	4.8	6.3	5.9	8.5	11.3
全産業		4.7	2.3	6.7	3.1	7.8	9.5

※26年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



- ・ 製造業では、「食料品」、「窯業・土石」を中心に、非製造業では、「サービス」などで「不足」とする状況が続いており、在庫不足感が増加している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	25年度 実績	26年度 見通し	25年度比
製造業	100,210	102,083	+1.9%
食料品	2,222	3,210	+44.5%
家具	30	15	▲50.0%
窯業・土石	87,823	87,808	▲0.0%
金属・機械器具	5,818	8,198	+40.9%
その他製造	4,317	2,852	▲23.9%
非製造業	70,918	78,610	+10.8%
建設	5,054	4,961	▲1.8%
卸小売	18,463	24,500	+32.7%
食料飲料	6,409	9,087	+41.8%
機械器具	116	2,096	+1706.9%
建材	757	3,688	+387.2%
総合スーパー	4,171	4,338	+4.0%
その他	7,010	5,291	▲24.5%
不動産	4,707	2,675	▲43.2%
運輸通信	5,182	10,018	+93.3%
サービス	37,512	36,456	▲2.8%
全産業	171,128	180,693	+5.6%

- ・ 26年度の設備投資見通しは、製造業、非製造業ともに増加しており、全産業では、前年度比5.6%増加している。
 - － 「売上高増加のための出店や、設備増強」、「生産性向上のための自動化」、「新商品開発にかかる投資」、「AI活用」、「DX化」、「倉庫・車両取得等の物流改善」、「M&A」など、前向きなコメントがみられた。
 - － 一方、「中東情勢で不透明感があり投資抑制」、「物価上昇・金利上昇を踏まえ見合わせ」、「環境厳しく慎重姿勢」、「投資対象の範囲を限定」、「老朽化に伴う設備投資を実施」といった抑制を基調とするコメントもみられ、27年度以降の方向性は不透明と感じられる内容となった。

(2) 26 年度の設備投資の内容、目的

(単位：％)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	0.5	56.4	42.2	0.2	0.7	100.0	3.6	1.6	8.2	0.0	34.5	52.1	100.0
食料品	3.1	13.6	81.3	0.0	2.0	100.0	42.6	1.8	46.3	0.0	0.0	9.3	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	59.8	40.1	0.1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.3	0.0	39.9	59.8	100.0
金属・機械器具	5.0	41.8	46.1	0.9	6.2	100.0	23.8	9.6	60.9	0.2	1.4	4.1	100.0
その他製造	0.0	42.2	53.2	0.4	4.2	100.0	12.3	26.9	58.9	0.0	1.9	0.0	100.0
非 製 造 業	11.2	36.7	23.9	14.1	14.1	100.0	42.2	4.5	35.9	2.0	0.1	15.3	100.0
建設	26.2	48.9	7.7	6.4	10.8	100.0	27.2	3.2	44.0	0.6	1.4	23.6	100.0
卸小売	23.0	49.5	17.9	1.2	8.4	100.0	59.6	8.0	20.1	1.2	0.0	11.1	100.0
食料飲料卸	0.0	87.3	2.6	0.4	9.7	100.0	87.2	9.7	2.5	0.6	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	93.9	2.3	0.6	0.6	2.6	100.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	94.2	100.0
建材卸	85.2	1.3	5.0	5.5	3.0	100.0	85.2	0.1	11.7	1.1	0.0	1.9	100.0
総合スーパー	0.0	25.6	64.6	0.0	9.8	100.0	24.4	9.8	56.0	0.0	0.0	9.8	100.0
その他	10.2	56.4	21.7	0.6	11.1	100.0	46.4	12.4	32.5	3.9	0.0	4.8	100.0
不動産	23.5	32.3	24.8	0.7	18.7	100.0	61.8	0.0	33.4	4.1	0.0	0.7	100.0
運輸通信	2.4	41.5	5.3	46.0	4.8	100.0	65.7	2.3	31.0	1.0	0.0	0.0	100.0
サービス	2.8	25.4	35.2	16.0	20.6	100.0	24.7	3.4	46.9	2.8	0.0	22.2	100.0
全 産 業	5.2	47.8	34.3	6.2	6.5	100.0	20.4	2.9	20.3	0.9	19.5	36.0	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業・非製造業ともに、工場・店舗など「建物」の占める割合が高く、次いで「機械装置」となっている。
- ・ 設備投資計画の目的は、製造業で「研究開発」、非製造業で「能力拡大（設備増強）」「機械更新」などが上位となっている。売上増加等に向けた積極的な投資動向がみられる一方、老朽化に伴う設備更新にとどめるコメントもみられた。

5. 雇用動向（採用状況）

（1）採用状況

（単位：人）

	25年度 実 績	26年度 見 通 し	25年度比	27年度 計 画	26年度比
製 造 業	887	506	▲43.0%	473	▲6.5%
食 料 品	171	202	+18.1%	195	▲3.5%
家 具	35	32	▲8.6%	29	▲9.4%
窯 業 ・ 土 石	327	5	▲98.5%	5	0.0%
金属・機械器具	252	181	▲28.2%	184	+1.7%
そ の 他 製 造	102	86	▲15.7%	60	▲30.2%
非 製 造 業	4,615	2,978	▲35.5%	4,550	+52.8%
建 設	230	195	▲15.2%	269	+37.9%
卸 小 売	614	602	▲2.0%	644	+7.0%
食料・飲料	145	143	▲1.4%	136	▲4.9%
機械器具	30	21	▲30.0%	21	0.0%
建材	61	45	▲26.2%	32	▲28.9%
総合スーパー	35	38	+8.6%	68	+78.9%
その他	343	355	+3.5%	387	+9.0%
不 動 産	91	35	▲61.5%	12	▲65.7%
運 輸 通 信	636	664	+4.4%	638	▲3.9%
サ ー ビ ス	3,044	1,482	▲51.3%	2,987	+101.6%
全 産 業	5,502	3,484	▲36.7%	5,023	+44.2%

- ・ 26年度の採用見通しについて、製造業では前年度比▲43.0ポイント減少し、非製造業では、▲35.5ポイント減少。特に不動産、サービス業で採用に苦戦している状況が読み取れる。全産業でも、大幅な減少の見通し。
- ・ 27年度の採用計画は、26年度比にて製造業で減少、非製造業では増加の計画となっており、全産業では44.2ポイント増加を目指す計画となっている。

（2）採用の内訳

	25年度見通し (24年度比)	26年度見通し (25年度比)	27年度計画 (26年度比)
全 体	+0.2%	▲36.7%	+44.2%
新 卒 者	+5.4%	▲14.9%	+5.0%
中 途 採 用	+8.7%	▲36.1%	+41.5%
パ ー ト	▲14.5%	▲49.2%	+83.5%

- ・ 26年度は全形態で大幅な減少。27年度は26年度の反動で、特にパート採用が増加する見通しとなっている。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	25/3	25/6	25/9	25/12	26/3	26/6
原材料値上り	53 ②	49 ②	53 ②	50 ②	46 ③	65 ①
従業員対策	57 ①	57 ①	59 ①	60 ①	60 ①	52 ②
人件費上昇	41 ③	45 ③	51 ③	50 ②	52 ②	47 ③
売上不振	16 ④	22 ④	22 ④	23 ④	24 ④	21 ④
他企業との競争激化	15 ⑤	17 ⑤	17 ⑤	14 ⑤	16 ⑥	15 ⑤
金利負担増	11 ⑥	12 ⑥	7 ⑥	10 ⑥	17 ⑤	15 ⑤
資金繰り悪化	3 ⑨	3 ⑨	3 ⑨	3 ⑨	3 ⑨	5 ⑦
為替相場	7 ⑦	7 ⑦	4 ⑧	6 ⑦	5 ⑧	5 ⑦
設備能力不足	5 ⑧	5 ⑧	5 ⑦	5 ⑧	6 ⑦	4 ⑨
その他	2 ⑩	1 ⑪	2 ⑪	2 ⑩	1 ⑪	3 ⑩
製品価格低下	1 ⑬	2 ⑩	1 ⑭	2 ⑩	1 ⑪	2 ⑪
商品在庫過剰	2 ⑩	1 ⑪	3 ⑨	1 ⑫	1 ⑪	2 ⑪
技術水準おくれ	1 ⑬	0 ⑬	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑩	1 ⑬
海外企業との競争激化	2 ⑩	0 ⑬	2 ⑪	1 ⑫	1 ⑪	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

- ・ 7期連続1位であった「従業員対策」に代わり、「原材料値上がり」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」、「人件費上昇」となっている。

— 中東情勢による原材料価格の高騰が経営に重くのしかかっているとみられる。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (26年3月)			今回 (26年6月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
	製造業	10%	47%	43%	11%	55%	34%	+1	+8	▲9
	非製造業	13%	51%	36%	7%	47%	46%	▲6	▲4	+10
全産業		12%	50%	38%	8%	49%	43%	▲4	▲1	+5

- ・『現在の個人消費』(全産業)は、「悪い」と回答した企業の割合が43%（前回比+5ポイント）と悪化している。

※ 「良い」とする回答は、前回・今回とも1割程度にとどまっている。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (26年3月)			今回 (26年6月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
	製造業	14%	56%	30%	2%	50%	48%	▲12	▲6	+18
	非製造業	20%	54%	26%	5%	37%	58%	▲15	▲17	+32
全産業		18%	55%	27%	4%	41%	55%	▲14	▲14	+28

- ・『先行き3か月後の個人消費』(全産業)は、「好転」・「変わらず」の回答がそれぞれ減少し、「悪化」と回答した企業が55%（前回比+28ポイント）と大幅に増加した。

※ 昨今の物価上昇に加え、中東情勢に起因する影響は個人消費見通しにも及んでいると推察される。

(2) 中東情勢の緊迫化による影響

- 現時点でも過半数の企業にマイナスの影響が出ており、将来的には、9割の企業に、マイナスの影響が及ぶ可能性がある。影響内容は「原材料・資材価格等の上昇」、「サプライヤーの供給制限による原材料・資材の不足」が上位となっている。対応策としては、「商品への価格転嫁」、「新たな調達先の確保」、「在庫の確保・積み増し」などを行っている。
- 必要と感じる支援策は、「各種補助金や助成金の情報提供」が最多となっている。

① 現在の中東情勢に起因する貴社への影響状況をお選びください

- ・ 影響状況（全産業）は、「既に（甚大および一部）マイナスの影響が出ている」と回答した企業が54%と過半数を占めた。「現在は影響がないが、マイナスの影響が出ると懸念している」と回答した企業を含めると、87%の企業にマイナスの懸念が生じている。

		現在の中東情勢に起因する貴社への影響状況					
	回答数	既に甚大なマイナスの影響が出ている	既に一部でマイナスの影響が出ている	現在は影響がないが、今後3か月以内にマイナスの影響が出ると懸念している	現在は影響がないが、今後3か月以降にマイナスの影響が出ると懸念している	特に影響はない、もしくは影響は軽微であると思込んでいる	プラスの影響が出ている
製造業	64	6%	55%	24%	9%	6%	0%
非製造業	174	7%	45%	17%	15%	15%	1%
全産業	238	7%	47%	19%	14%	13%	0%

② 中東情勢に起因して、どのような影響が生じていますか（複数回答可）

- ・ 具体的影響（全産業）については、「原材料・資材価格等の上昇（85%）」、「サプライヤーの供給制限による原材料・資材等の不足（57%）」、「燃料費・エネルギーコストの上昇（52%）」、「物流コストの上昇（33%）」が上位となっている。
- ・ また、前述の減少を背景とする消費・投資に対するマインドの低下による売上減少といった間接的な影響にかかるコメントもみられる。

		具体的にどのような影響が生じていますか または生じると考えられますか						
	回答数	原材料・資材価格等の上昇	サプライヤーの供給制限による原材料・資材等の不足	燃料費・エネルギーコストの上昇	物流コストの上昇	資金繰りの悪化	受注・販売の減少	その他
製造業	60	90%	57%	63%	45%	5%	12%	0%
非製造業	147	83%	58%	48%	29%	4%	17%	4%
全産業	207	85%	57%	52%	33%	4%	15%	3%

③ 中東情勢に起因する売上高へのマイナス影響の度合いはどれくらいですか

- ・ 売上高へのマイナス影響の度合い（全産業）は、「1～10%減少」が27%、「11～30%減少」が9%で、「現時点ではわからない（35%）」を含む合計では、72%の企業がマイナス影響を見込んでおり、動向には引き続き留意が必要。

		中東情勢に起因する貴社の売上高のマイナス影響の度合いについて、今後の見込みをお答えください					
	回答数	変化なし	1～10%減少	11～30%減少	31～50%減少	50%以上減少	現時点ではわからない
製造業	60	30%	23%	10%	0%	0%	37%
非製造業	148	28%	28%	9%	1%	0%	34%
全産業	208	28%	27%	9%	1%	0%	35%

④ 中東情勢に起因する利益へのマイナス影響の度合いはどれくらいですか

- ・ 利益へのマイナス影響の度合い（全産業）は、「1～10%減少」が40%、「11～30%減少」が13%で、「現時点ではわからない」とする回答（36%）を含む合計では、89%の企業がマイナス影響を見込んでおり、引き続き留意が必要。

		中東情勢に起因する貴社の利益のマイナス影響の度合いについて、今後の見込みをお答えください					
	回答数	変化なし	1～10% 減少	11～30% 減少	31～50% 減少	50%以上 減少	現時点では わからない
製造業	60	13%	35%	18%	0%	0%	34%
非製造業	147	9%	43%	10%	0%	1%	37%
全産業	207	11%	40%	13%	0%	0%	36%

⑤ 中東情勢の緊迫化による影響に対して、対応策をとられていますか

- ・ 対応策の実施状況（全産業）は、「対策をとっている」、「今後、対策をとる予定」は、合わせて49%、「決まっていない・現時点ではわからない」と回答した企業（36%）を含めた合計では85%と、大半の企業が対応策の必要性を認識している。

		中東情勢の緊迫化による影響に対して、貴社では対応策をとられていますか。			
	回答数	対応策をとっている (準備中含む)	今後、対応策を とる予定	特に対応策は とらない	決まっていない・現時点 ではわからない
製造業	61	46%	18%	13%	23%
非製造業	165	29%	15%	15%	41%
全産業	226	33%	16%	15%	36%

⑥ 中東情勢の緊迫化に対して、実施している、もしくは予定している対応策の内容はどのようなものですか（複数回答可）

- ・ 対応策の内容（全産業）は、「商品・サービス価格の値上げ（価格転嫁）」（69%）、「新たな原材料・資材等の調達先を模索」（65%）、「コスト上昇に備えた資金の確保」（11%）が上位となっている。また、「在庫の確保・積み増し」とのコメントがみられた。

		貴社が実施している、もしくは予定している対応策の内容はどのようなものですか							
	回答数	商品・サービス 価格の値上げ (価格転嫁)	新たな原材料 ・資材等の 調達先を模索	コスト上昇に 備えた 資金の確保	生産・販売の 縮小または停止	新規投資の 縮小または停止	設備投資計画 の見直し	コスト抑制のため 人件費・採用等 の見直し	その他
製 造 業	39	67%	67%	5%	8%	8%	8%	8%	15%
非製造業	72	71%	64%	14%	1%	7%	8%	6%	8%
全 産 業	111	69%	65%	11%	4%	7%	8%	6%	11%

⑦ 必要と感じる支援やニーズ等について、お選びください（複数回答可）

- ・ 必要と感じる支援やニーズ等について、「各種補助金や助成金の情報提供」（45%）、「取引先の紹介等マッチング支援」（22%）、「資金繰り・金融支援」（20%）が上位となっている。

		貴社が必要と感じる支援やニーズ等について、お選びください。					
	回答数	各種補助金や助成金 の情報提供	資金繰り・ 金融支援	設備投資への 支援拡充	取引先のご紹介等 マッチング支援	特になし	その他
製造業	58	43%	17%	31%	24%	19%	5%
非製造業	162	46%	22%	10%	22%	27%	2%
全産業	220	45%	20%	15%	22%	25%	3%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

（単位：％）

		26 年 1 月	26 年 2 月	26 年 3 月	26 年 4 月
全 店	大型小売店計	2.6	1.0	1.6	3.2
	百貨店	▲0.7	0.3	0.6	4.2
	スーパー	3.9	1.3	2.0	2.8
既 存 店	大型小売店計	3.0	1.3	1.8	3.4
	百貨店	▲0.7	0.6	0.9	4.5
	スーパー	4.4	1.6	2.1	3.0

- ・ 4月の大型小売店販売額（合計）は前年同月比 3.2 ポイントの増加（4 か月連続）となった。百貨店は同 4.2 ポイントの増加（3 か月連続）、スーパーは同 2.8 ポイントの増加（4 か月連続）となった。
- ・ 既存店でみると、大型小売店合計では前年同月比 3.4 ポイントの増加（4 か月連続）となった。百貨店は同 4.5 ポイントの増加（3 か月連続）、スーパーは同 3.0 ポイントの増加（4 か月連続）となった。

② コンビニエンスストア販売額

（単位：％）

	26 年 1 月	26 年 2 月	26 年 3 月	26 年 4 月
販売額	1.2	1.8	1.5	0.3

- ・ 4月のコンビニエンスストア販売額は、前年同月比 0.3 ポイントの増加（14 か月連続）となった。

③ 新車登録台数

（単位：％）

	26 年 1 月	26 年 2 月	26 年 3 月	26 年 4 月
乗用車計	▲3.2	▲7.7	0.4	7.2

- ・ 4月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比 7.2 ポイントの増加（2 か月連続）となった。

④ 家電販売額

（単位：％）

	26 年 1 月	26 年 2 月	26 年 3 月	26 年 4 月
販売額	7.8	1.4	1.2	8.9

- ・ 4月の家電販売額は、前年同月比 8.9 ポイントの増加（4 か月連続）となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景 況 感 比 較 推 移 表

(%ポイント)

